

文部科学省事後評価書（政策全般）

（文R7-11-1）

施策	東京大会を契機とした共生社会の実現、多様な主体によるスポーツ参画の実現	担当部局	スポーツ庁健康スポーツ課	担当部局長	中村 宇一（健康スポーツ課長）
施策の概要	<p>多様な主体におけるスポーツの機会創出に向け、地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、体育の授業の充実、運動部活動改革の推進、女性・障害者・働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上等に取り組む。</p> <p>スポーツによる健康増進に向け、健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化等に取り組む。</p> <p>スポーツを通じた共生社会の実現に向け、障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発信等に取り組む。</p> <p>スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材について、民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用の促進、地域スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全NFでの人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性のスポーツ指導に精通した指導者養成支援等に取り組む。</p>			評価実施時期	令和7年度
政策体系	(別添1) 「「文部科学省の使命と政策目標」と第3期スポーツ基本計画との対応表」及び(別添2) 「スポーツ分野の政策体系等」のとおり。				
進捗状況	(別添3) 「第3期スポーツ基本計画に係る中間評価について」P7、P10、P13、P16の「取組状況」のとおり。				
評価結果	(別添3) 「第3期スポーツ基本計画に係る中間評価について」P7、P10、P13、P16の「進捗の分析・課題」のとおり。				
結果の政策への反映状況	<p><予算要求> 共生社会や多様な主体によるスポーツ参画の実現に向けて、令和8年度概算要求において、Sport in Life 推進プロジェクト（309,783千円）、運動・スポーツ習慣化促進事業（195,519千円）、部活動の地域展開推進事業（3,392,112千円+事項要求）、令和の日本型学校体育構築支援事業等（429,358千円）、大学スポーツ総合支援事業（219,780千円）、パラスポーツ推進プロジェクト（290,339千円）、日本パラスポーツ協会補助（競技力向上関係を除く）（251,686千円）、全国障害者スポーツ大会開催事業（85,000千円）、体育・スポーツ施設整備（学校施設環境改善交付金等）（5,060,000千円）等を要求した。</p> <p><機構・定員要求> 部活動の地域展開に取り組む体制を強化するため、令和8年度機構・定員要求（定員3名）を行った。</p> <p><改善等> (別添3) 「第3期スポーツ基本計画に係る中間評価について」P8、P11、P14、P17の「今後の施策実施の方向性」のとおり。</p>				
学識経験を有する者の意見	<p>・「Sport in Lifeコンソーシアムの加盟数増加という量の拡大に加え、スポーツエールカンパニーの増加という質の向上が重要」という評価を踏まえ、引き続き施策の推進を図るべき。</p> <p>・別添3のP13、P14「子供・若者のスポーツ機会の充実」について、進捗の分析・課題と今後の方向性が重複している論点があり、分析・課題とそれを踏まえた改善等について、より明確に整理されると良いと考える。</p>				
使用した資料その他の情報	令和7年度行政事業レビューシート 政策・施策11-1 (https://rssystem.go.jp/project?policyIds=de2a1819-8a11-4d5a-b2b1-9252760f8fe9)				

文部科学省事後評価書（政策全般）

（文R7-11-2）

施策	東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の構築	担当部局	スポーツ庁競技スポーツ課	担当部局長	田中 秀和（競技スポーツ課長）
施策の概要	国際競技力の向上に向けて、中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JSP0・地方公共団体が一体となった国民スポーツ大会の開催等に取り組む。 スポーツの国際交流・協力について、国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の国際展開を促進するプラットフォームの検討等に取り組む。 スポーツ・インテグリティの確保に向けて、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開等に取り組む。	評価実施時期			令和7年度
政策体系	(別添1) 「文部科学省の使命と政策目標」と第3期スポーツ基本計画との対応表」及び(別添2) 「スポーツ分野の政策体系等」のとおり。				
進捗状況	(別添3) 「第3期スポーツ基本計画に係る中間評価について」P22、P25、P28(うち(1)ドーピング防止活動部分)の「取組状況」のとおり。				
評価結果	(別添3) 「第3期スポーツ基本計画に係る中間評価について」P22、P25、P28(うち(1)ドーピング防止活動部分)の「進捗の分析・課題」のとおり。				
結果の政策への反映状況	<p><予算要求> 東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の構築に向けて、令和8年度概算要求において、競技力向上事業（11,101,225千円）、ハイパフォーマンス・サポート事業（1,530,074千円）、先端技術を活用したHPSC基盤強化事業（632,712千円）、パラアスリートの医学・科学支援強化事業（105,400千円）、女性アスリートの育成・支援プロジェクト（160,015千円）、地域のスポーツ医・科学支援調査事業（150,000千円）、国民スポーツ大会開催事業（481,807千円）、国際競技大会を契機としたスポーツ振興・研修派遣プログラム（343,668千円）、スポーツ国際展開基盤形成事業（385,160千円）、ドーピング防止活動推進事業（368,565千円）等を要求した。</p> <p><改善等> (別添3) 「第3期スポーツ基本計画に係る中間評価について」P23、P26、P29(うち(1)ドーピング防止活動部分)の「今後の施策実施の方向性」のとおり。</p>				
学識経験を有する者の意見	-				
使用した資料その他の情報	令和7年度行政事業レビューシート 政策・施策11-2 (https://rssystem.go.jp/project?policyIds=b595e8ea-ebe7-4c83-8f46-a63fab3c1015)				

文部科学省事後評価書（政策全般）

(文R7-11-3)

施策	スポーツDXの推進、スポーツ団体の組織基盤の強化	担当部局	スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当）付	担当部局長	吉屋 拓之（参事官（民間スポーツ担当））
施策の概要	スポーツ界におけるDXの推進に向けて、先進技術を活用したスポーツ実施の在り方の拡大、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出等に取り組む。 スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化に向けて、ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出支援等に取り組む。 スポーツを実施する者の安全・安心の確保に向けて、暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進等に取り組む。 スポーツ・インテグリティの確保に向けて、スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲裁・調停制度の理解増進等の推進に取り組む。			評価実施時期	令和7年度
政策体系	(別添1) 「「文部科学省の使命と政策目標」と第3期スポーツ基本計画との対応表」及び(別添2) 「スポーツ分野の政策体系等」のとおり。				
進捗状況	(別添3) 「第3期スポーツ基本計画に係る中間評価について」P33、P36、P39(うち(2) あらゆる暴力・不適切指導等の根絶から(5) 事故防止の取組までの部分)の「取組状況」のとおり。				
評価結果	(別添3) 「第3期スポーツ基本計画に係る中間評価について」P33、P36、P39(うち(2) あらゆる暴力・不適切指導等の根絶から(5) 事故防止の取組までの部分)の「進捗の分析・課題」のとおり。				
結果の政策への反映状況	<予算要求> デジタル技術の活用によるスポーツ実施の在り方の拡大や新たなビジネスモデルの創出等に向けて、令和8年度概算要求において、先端技術を活用したHPSC基盤強化事業(632,712千円)、スポーツ産業の成長促進事業(スポーツ×テクノロジー活用展開事業)(120,000千円)、スポーツ・インテグリティ推進事業(97,560千円)、競技団体の組織基盤強化支援事業(70,690千円)等を要求した。 <改善等> (別添3) 「第3期スポーツ基本計画に係る中間評価について」P34、P37、P40(うち(2) あらゆる暴力・不適切指導等の根絶から(5) 事故防止の取組までの部分)の「今後の施策実施の方向性」のとおり。				
学識経験を有する者の意見	-				
使用した資料その他の情報	令和7年度行政事業レビューシート 政策・施策11-3 (https://rssystem.go.jp/project?policyIds=7b1652fd-5f4e-43ae-93a9-0a32c781a21e)				

文部科学省事後評価書（政策全般）

（文R7-11-4）

施策	スポーツを通じた社会課題の解決	担当部局	スポーツ庁参事官（地域振興担当）付	担当部局長	廣田 美香（参事官（地域振興担当））
施策の概要	スポーツの成長産業化に向けて、スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、他産業とのオープンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援等に取り組む。 スポーツによる地方創生、まちづくりについて、武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など、スポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全国での加速化等に取り組む。			評価実施時期	令和7年度
政策体系	（別添1） 「「文部科学省の使命と政策目標」と第3期スポーツ基本計画との対応表」及び（別添2） 「スポーツ分野の政策体系等」 のとおり。				
進捗状況	（別添3） 「第3期スポーツ基本計画に係る中間評価について」 P44、P47の「取組状況」 のとおり。				
評価結果	（別添3） 「第3期スポーツ基本計画に係る中間評価について」 P44、P47の「進捗の分析・課題」 のとおり。				
結果の政策への反映状況	<予算要求> スポーツを活用した地域社会・経済の活力創出の強化に向けて、令和8年度概算要求において、スポーツ産業の成長促進事業（569,401千円）、スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業（200,000千円）、スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業（157,120千円）等を要求した。 <改善等> （別添3） 「第3期スポーツ基本計画に係る中間評価について」 P45、P48の「今後の施策実施の方向性」 のとおり。				
学識経験を有する者の意見	・別添3のP44、45「スポーツ産業の活性化支援」について、各項目内容が統一されると、取組状況、進捗の分析・課題、今後の施策実施の方向性の繋がりがより分かりやすくなると思う。				
使用した資料その他の情報	令和7年度行政事業レビューシート 政策・施策11-4 (https://rssystem.go.jp/project?policyIds=3c4e92b0-58ab-4167-bbd9-600391d632cf)				